

電子提供措置の開始日2024年3月12日

**2024年4月3日臨時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

第40期 (2022年10月1日～2023年9月30日)

株式会社 イメージワン

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ワン・サイエンス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 創イノベーション株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、会津若松みなと風力発電合同会社の全持分を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

| | | | | | | |
|---|---|---------------|-----|-----------|-----|-----------|
| 商 | 品 | 移動平均法による原価法 | | | | |
| 仕 | 掛 | 個別法による原価法 | | | | |
| 貯 | 蔵 | 最終仕入原価法による原価法 | | | | |
| 販 | 売 | 用 | 不動産 | 個別法による原価法 | | |
| 仕 | 掛 | 販 | 売 | 用 | 不動産 | 個別法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 機械及び装置 | 7年～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約から生じる収益として、ヘルスケアソリューション事業、地球環境ソリューション事業を行っており、これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しております。

イ. ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、主にメディカルシステム分野、メディカルサプライ分野を展開しており、メディカルシステム分野においては「PACS」関連の販売等、メディカルサプライ分野においては医療商材の販売等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(メディカルシステム分野)

メディカルシステム分野は、主に「PACS」の製造販売及び保守等を行う事業であり、顧客との販売契約に基づき、当該商品又は製品の引き渡しを行う義務を負っております。「PACS」の販売における履行義務は、当該商品又は製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

(メディカルサプライ分野)

メディカルサプライ分野は、主に医療商材の仕入販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業は、主にエネルギー分野、GEOソリューション分野、ESG分野を展開しており、エネルギー分野においては太陽光発電所の仕入販売等、GEOソリューション分野においては三次元画像処理ソフトウェアの販売等、ESG分野においては空気清浄機の販売、レンタル等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(エネルギー分野)

エネルギー分野は、主に太陽光発電所の仕入販売等を行う事業であり、顧客との販売もしくは譲渡契約に基づき、当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足

されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。
(GEOソリューション分野)

GEOソリューション分野は、主に三次元画像処理ソフトウェアの販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

(ESG分野)

ESG分野は、主に空気清浄機の販売、レンタル等を行う事業であり、レンタルについては、契約に定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されることから、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」(前連結会計年度10,388千円)及び「仮払金」(前連結会計年度142,532千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度94,193千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「消費税差額」(前連結会計年度3,622千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

誤謬の訂正に関する注記

当社グループにおいて、売上高に関しての不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより当連結会計年度の期首の利益剰余金が166,857千円減少しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 8,203 |
| 無形固定資産 | 31,345 |
| 減損損失 | 39,548 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー及び中期成長率等について一定の仮定を設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況等の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

| | 当連結会計年度 |
|-----------|----------|
| 貸倒引当金（流動） | △15,549 |
| 貸倒引当金（固定） | △110,993 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

医療法人拓生会奈良西部病院に対して48,588千円を計上、同じく、医療法人社団昌医会に対して36,755千円、そして医療法人社団良弘会に対して8,184千円、株式会社イノベーションに対して5,470千円を計上しております。

なお、相手先の財政状況が悪化した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,336千円
2. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高
12,625千円
3. 偶発債務

当社グループは、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い当該業務に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

流動資産の「仮払金」に含まれる当該取引に係る残高及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2023年9月30日) |
|-----|-------------------------|
| 仮払金 | 302,313千円 |
| 仮受金 | 434,795千円 |

当社グループは、当該業務に関して当該取引先から当社グループが受領した代金相当額の金員支払請求を現時点で受けておりませんが、今後受ける可能性があります。これについて第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえた協議を、今後、当該取引先等と行っていく予定です。

今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じることにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

なお、当社グループは、現時点では当該取引先から訴訟提起は受けておりません。

4. 偶発債務

開示記載違反に係る課徴金の発生

当社グループは、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引での売上処理等に不適切な会計処理について、第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、2024年1月31日付で過年度における有価証券報告書等を訂正いたしました。このため、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 10,803,600株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 3,000,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの借入による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの借入金等による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

また、アリストグラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」という。) に対しての出資については、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られること、さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能なことを目的に運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されていますが、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の支払期日は最長で、2年8ヶ月であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち37.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（※2）を参照下さい。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------------------|------------|----------|-----|
| (1) 長期滞留債権 貸倒引当金（※4） | 110,993 | | |
| | △110,993 | | |
| | — | — | — |
| (2) 長期借入金（※5） | (29,315) | (29,168) | 146 |

（※1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度（千円） |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 1,772 |

（※3）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※4）長期滞留債権に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

（※5）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|----------|------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期滞留債権 | — | — | — | — |
| 長期借入金(※) | — | 29,168 | — | 29,168 |

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期滞留債権

長期滞留債権は貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

<基準>3ヵ月以内に借入がある場合・借入時利率を利用

1年以内に借入がある場合・会社や国内の状況に特別な変化がない場合、借入時利率を利用

1年以上借入がない場合・国債の金利変動をみて調整する

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------|----------------|---------------|-----------|
| | ヘルスケアソリューション事業 | 地球環境ソリューション事業 | |
| メディカルシステム分野 | 442,215 | — | 442,215 |
| メディカルサプライ分野 | 693,292 | — | 693,292 |
| エネルギー分野 | — | 1,453,857 | 1,453,857 |
| GEOソリューション分野 | — | 150,770 | 150,770 |
| ESG分野 | — | 15,000 | 15,000 |
| その他 | 206,036 | 14,149 | 220,186 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,341,545 | 1,633,778 | 2,975,323 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,341,545 | 1,633,778 | 2,975,323 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 5. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 420,014 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 138,749 |
| 契約負債（期首残高） | 52,365 |
| 契約負債（期末残高） | 12,625 |

契約負債は、主にソフトウェアのライセンス料等に係る顧客からの前受金及び医療システムに係る保守サービス契約を顧客と締結した時点に一括で受領した保守サービス代金のうち、保守期間が経過していない前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、47,954千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 |
|---------|---------|
| 1年以内 | 9,548 |
| 1年超2年以内 | 1,911 |
| 2年超3年以内 | 1,166 |
| 3年超 | 0 |
| 合計 | 12,625 |

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 167円26銭
2. 1株当たり当期純損失 60円39銭

その他の注記

有形固定資産の保有目的の変更

機械装置の一部について、所有目的を変更したことに伴い、機械装置680,001千円を販売用不動産に振替えております。

アリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資

当社が出資するアリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」という。)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,597,042米ドルのキャピタルコールを行っており、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に238,885千円、流動負債の未払金に238,885千円を計上しております(既出資額はなし)。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,402,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能となります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

| | | |
|---|---|------------------|
| 商 | 品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕 | 掛 | 品 個別法による原価法 |
| 貯 | 蔵 | 品 最終仕入原価法による原価法 |
| 販 | 売 | 用 不動産 個別法による原価法 |
| 仕 | 掛 | 販売用不動産 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 機械及び装置 | 7年～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

③ 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益として、ヘルスケアソリューション事業、地球環境ソリューション事業を行っており、これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しております。

イ. ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、主にメディカルシステム分野、メディカルサプライ分野を展開しており、メディカルシステム分野においては「PACS」関連の販売等、メディカルサプライ分野においては医療商材の販売等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(メディカルシステム分野)

メディカルシステム分野は、主に「PACS」の製造販売及び保守等を行う事業であり、顧客との販売契約に基づき、当該商品又は製品の引き渡しを行う義務を負っております。「PACS」の販売における履行義務は、当該商品又は製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

(メディカルサプライ分野)

メディカルサプライ分野は、主に医療商材の仕入販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業は、主にエネルギー分野、GEOソリューション分野、ESG分野を展開しており、エネルギー分野においては太陽光発電所の仕入販売等、GEOソリューション分野においては三次元画像処理ソフトウェアの販売等、ESG分野においては空気清浄機の販売、レンタル等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(エネルギー分野)

エネルギー分野は、主に太陽光発電所の仕入販売等を行う事業であり、顧客との販売もしくは譲渡契約に基づき、当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。

(GEOソリューション分野)

GEOソリューション分野は、主に三次元画像処理ソフトウェアの販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

(ESG分野)

ESG分野は、主に空気清浄機の販売、レンタル等を行う事業であり、レンタルについては、契約に定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されることから、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「仮払金」(前事業年度142,532千円)及び流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前事業年度91,979千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することとしました。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「消費税差額」(前事業年度3,622千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することとしました。

誤謬の訂正に関する注記

当社において、売上高に関しての不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより当事業年度の期首の利益剰余金が166,857千円減少しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

| | 当事業年度 |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 8,203 |
| 無形固定資産 | 31,345 |
| 減損損失 | 39,548 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー及び中期成長率等について一定の仮定を設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況等の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

| | 当事業年度 |
|-----------|----------|
| 貸倒引当金（流動） | △15,662 |
| 貸倒引当金（固定） | △286,597 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

損益が継続して赤字となっている創イノベーション株式会社に対する長期滞留債権の貸倒引当金(固定)につきましては、実質の債務超過額が617,919千円であるため当該会社に対する長期滞留債権全額の146,319千円を計上しております。同じく、医療法人拓生会奈良西部病院に対して48,588千円を計上、そして、医療法人社団昌医会に対して36,755千円を計上、医療法人社団良弘会に対して8,184千円、株式会社イノベーションに対して5,470千円、株式会社ワン・サイエンスに対して当事業年度30,112千円を計上しております。

なお、相手先の財政状況が悪化した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,265千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 112千円
短期金銭債務 75千円
長期金銭債権 176,319千円

3. 偶発債務

当社は、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い当該業務に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

流動資産の「仮払金」に含まれる当該取引に係る残高及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

| | 当事業年度 (2023年9月30日) |
|-----|-----------------------|
| 仮払金 | 302,313千円 |
| 仮受金 | 434,795千円 |

当社は、当該業務に関して当該取引先から当社が受領した代金相当額の金員支払請求を現時点で受けておりませんが、今後受ける可能性があります。これについて第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえた協議を、今後、当該取引先等と行っていく予定です。

今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じることにより当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

なお、当社は、現時点では当該取引先から訴訟提起は受けておりません。

4. 偶発債務

開示記載違反に係る課徴金の発生

当社は、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引での売上処理等に不適切な会計処理について、第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、2024年1月31日付で過年度における有価証券報告書等を訂正いたしました。このため、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額
営業取引以外の取引（収入分） 13,809千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 74,538株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、貸倒引当金、減損損失及び商品評価損であります。回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------------|------------|--------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| 子会社 | 株式会社ワン・サイエンス | 東京都品川区 | 10,000 | 医療に関する各種検査の受託業務 | 所有 直接 100.0 | 経営指導、 資金の貸付 等 役員の兼務 あり | 資金の 貸付 (注)1 | 20,000 | 長期 貸付金 (注)2 | 30,000 |
| 関連 会社 | 会津若松みなと風力発電合同会社 | 東京都品川区 | 1,000 | 風力発電事業及び風力発電に付帯関連する一切の業務 | 所有 直接 30.0 (注)3 | 共同開発、 資金の貸付 等 | 資金の 貸付 (注)1 | 35,279 | 長期 貸付金 | — |
| | | | | | | | 販売用 不動産 の売却 (注)1 | 52,508 | 未収入金 | — |
| | | | | | | | 固定資産 の売却 (注)1 | 12,770 | 機械及 び装置 | — |
| 関連 会社 | 創イノベーション株式会社 | 神奈川県横浜市金沢区 | 47,330 | 放射能除染、 土壌・水浄 化に関する 技術開発 | 所有 直接 30.99 | 基本合意書 の締結 役員の兼務 あり | 資金の 貸付 (注)1 | — | 長期 貸付金 (注)2 | 142,000 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

販売用不動産の売却については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

固定資産の売却については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 長期貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

3. 会津若松みなと風力発電合同会社は関連会社でありましたが、2023年3月31日付でIRE株式会社から譲渡されたことにより、関連会社から除外しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 166円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 61円84銭 |

その他の注記

有形固定資産の保有目的の変更

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P.（ファンド）への出資

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。